

## 医療改悪具体化ヤマ場

二、日本の医療制度改悪メニューの具体化が、年末の取りまとめに向けた厚生労働省の諮問機関・社会保障審議会の部会でヤマ場を迎めます。75歳以上の後期高齢者の医療費窓口負担

についてば、現在の1割から2割に引き上げる対象者の所得基準案が報じられました。医療団体などが負担増中止を求める一方、財界は2割負担の「広範囲」設定や「原則化」を迫っており、予断を許さない状況です。

# 引き上げ の突破口

年収383万円以上		約150万人	3割負担
新設	年収240万円以上、 383万円未満	約190万人	2割負担
	年収240万円未満	約1395万人	1割負担

では当初、今夏に制度設計を終える予定でしたが、新型コロナウィルスの影響で年末に延期していました。コロナ禍でも「自助」「自責」を第一に掲げる菅政権下で、後期高齢者の窓口負担増の法案は来年にも国会提出し、2022年度から実施しようと狙っています。

**年収  
240  
万円から**

# 75歳以上窓口負担引き上げ 対象限定は痛み拡大の突破口

担ぐの町までは「年並み」とある基準を拡大し、年収3883万円未満の人にもつづく負担額し、中規模の一般病院に対象を広げる計画です。増額分は病院の収入とはせず、国が公的保険給付の削減に使う仕組みも検討しています。7割給付＝窓口負担3割（現役世代）を将来も維持するとして健康保険法の付則を実質的に破り、さらなる患者負担増への道を開く狙いです。ほかに医薬費の負担増なども検討していきます。

社保審議会では再三、再四、「受診せずに重症化したら、結局は医療費が多くかかる」ことに対する反対意見が出ています。血栓症など大病院で治療する高齢者には、制度改悪の標的は高齢者だけではなく、ケアに手厚い社会をつくる道への転換かが大きく問われています。

窓口負担は3割とされています。「現役並み」だとして窓口負担は3割にしています。「現役

70～74歳の窓口負担は原則2割に引き上げ済み。75歳以上の低所得者に対する保険料「軽減特例」の縮小・廃止も進め、保険料の上げ幅が大幅に伸びました。年収383万円以上は「現役並み」だとして窓口負担は3割

83万円未満」を対象とした検討案が報じられました（共同通信、10日）。

後期高齢者の1割となる約190万人が対象になるといいます。

対象者を限定して批判をかねるという常識ですが、さらなる負担増の突破口とするのは火を見るより明らかです。「負担能力に応じた負担」と言いながら、所得に関係なく、高齢者に負担増の痛みを強めてきたのが実態だからです。

70～74歳の窓口負担は原則2割に引き上げ済み。75歳以上の低所得者に対する保険料「軽減特例」の縮小・廃止も進め、保険料の上げ幅が大幅に伸びました。年収383万円以上は「現役並み」だとして窓口負担は3割にしています。「現役

— 1 — | 2023 年度 | 高中生 | 普通高中 | 普通高中